

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

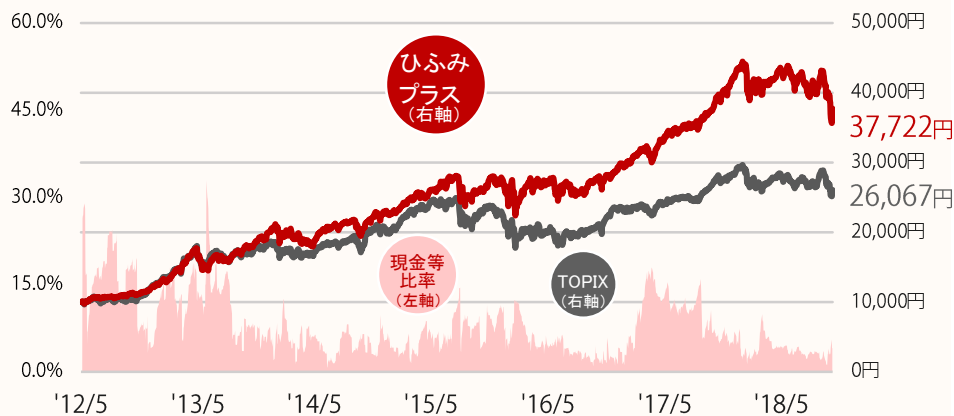
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2018年10月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

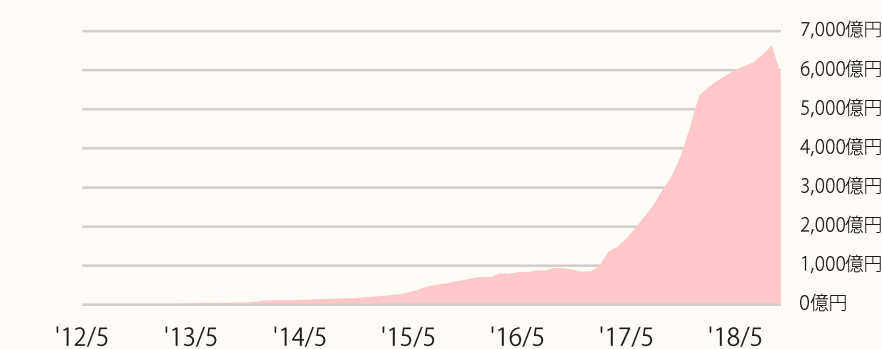
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切り捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-12.2%	-9.7%	-10.1%	-3.0%	44.0%	277.2%
TOPIX	-9.4%	-5.3%	-6.4%	-4.8%	12.7%	160.7%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 37,722 円

純資産総額 5890.6 億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.0%

現金等 0.0%

合計 100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期 2014年9月 0円

第4期 2015年9月 0円

第5期 2016年9月 0円

第6期 2017年10月 0円

第7期 2018年10月 0円

設定来合計 0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7402.6 億円
組み入れ銘柄数	234 銘柄

市場別比率

東証一部	80.7 %
東証二部	0.7 %
マザーズ	1.5 %
JASDAQ	2.6 %
その他海外株	10.5 %
現金等	4.1 %
合計	100.0 %

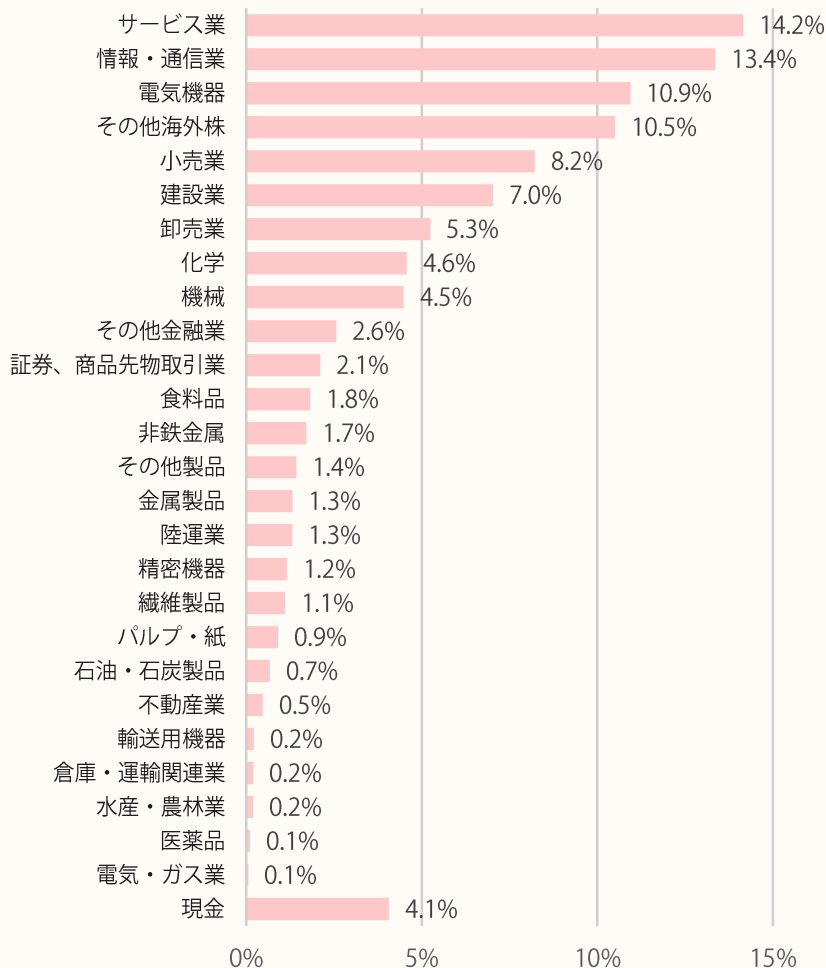
資産配分比率

国内株式	85.4 %
海外株式	10.5 %
現金等	4.1 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.1%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
4	共立メンテナンス 	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.8%
		学生寮とホテルの運営を行なう。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。				
5	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
6	コスモス薬品 	3349	大型	東証一部	小売業	1.7%
		地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。				
7	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.6%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風に成長を期待。				
8	リクルートホールディングス 	6098	大型	東証一部	サービス業	1.6%
		人材の求人・派遣・紹介や販売促進などのサービスを提供するプラットフォームを運営。グローバルにサービス展開することで成長。				
9	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
10	アンリツ 	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
		情報通信機器および計測器、産業機械分野で使用される電子機器・システムの製造および販売を行なう。なかでも携帯電話計測器では世界3強。5G関連計測器分野での成長を期待。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2018年7月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.1 %
2	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	2.0 %
3	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.9 %
4	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9 %
5	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.8 %
6	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.7 %
7	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.7 %
8	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.6 %
9	ガンホー・オンライン・エンター テイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.5 %
10	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.5 %
11	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5 %
12	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4 %
13	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3 %
14	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.3 %
15	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.3 %
16	マクロミル	3978	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3 %
17	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.2 %
18	TATERU	1435	中小型	東証一部	建設業	1.2 %
19	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.2 %
20	SBIホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.2 %
21	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.2 %
22	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.1 %
23	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.1 %
24	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.1 %
25	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.1 %
26	パナソニック	6752	大型	東証一部	電気機器	1.1 %
27	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1 %
28	SGホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	1.1 %
29	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0 %
30	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.0 %

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



10月の株式相場は、米金利の急騰をきっかけとした米国株高の終焉懸念や、海外政治動向といった悪材料を背景に右肩下がり展開が続き、月末の日経平均株価は前月比9.1%安の21,920.46円に急反落しました。

10月の日経平均株価は、米、カナダ、メキシコによる新NAFTA合意も追い風となって年初来高値を更新して始まりました。しかしその後は一転してリスクオフ地合いにシフトしました。収束の兆しが見られない米中関係やイタリア予算問題など悪材料は幾つか挙げられますが、大きなインパクトとなったのは米国の金利急騰でした。堅調なマクロ指標に加え、FRB議長が「適切な金利水準は程遠い」と発言したことで米国10年債利回りは2011年以来の水準まで急騰しました。そして、金利上昇がネガティブと捉えられた株式市場には売りが断続的に観測されました。特に10月頭まで史上最高水準で推移していた米国株には手仕舞い売りが相次いで急落すると、他市場にも売りの勢いが広がり、世界同時株安の様相を呈しました。

月半ばには米中首脳会談開催報道、中国貿易輸出の上振れなどの好材料もあって一旦は下げ渋る動きを見せましたが、終盤に入ると一段安を余儀なくされました。大きな悪材料が出たわけではありませんが、月半ばの反発力が限定的だったことで、特に米国を中心に株高サイクルの終焉懸念が強まり、再度手仕舞い売りが加速した模様です。そして日経平均株価は月中高値から最大で3,500円弱急落しました。尚、海外投資家による日本株の売り越し額（現物&先物）は10月2週から4週まで3週連続で1兆円を超えました。特に10月2週は1.8兆円と、チャイナショックで急落した2015年8月以来の高水準まで膨らんでおり、今回の下落局面でいかに投資家心理が悪化していたかを物語っています。漸く切り返す動きを見せたのは月末に差し掛かった頃で、日経平均株価の月間下落幅はリーマンショック直後の2008年10月以来の大きさとなりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

10月の運用について

10月の運用成績は過去のひふみの運用の歴史の中でもっとも悪いもので、そのような結果になったことに対して大変申し訳なく思っております。そのような結果になった背景は2つあります。

1) グロース銘柄からバリュー銘柄へのまき戻し

この数年、成長性の高いグロース銘柄のパフォーマンスが好調でした。ひふみの過去の運用もグロース銘柄の組入比率が高く、売上や利益の成長性の高い会社に投資をしていたことが背景でした。10月はそのようなグロース銘柄を中心に大きく売り込まれ、バリュー銘柄が相対的にパフォーマンスがよい状態、いわゆるリターンリバーサルが起きました。その結果、グロース銘柄のウエイトが高いひふみの基準価額が下がることになりました。

2) 小型株から大型株へのまき戻し

同様にこの数年は大型株より中小型株が優位な展開が続いていました。ひふみは大型株よりは中小型株の組入比率が高く、それがひふみのパフォーマンスを支えていました。10月はそれが逆回転し、小型株より大型株が相対的にパフォーマンスがよく、それが10月のひふみの成績を押し下げることにつながりました。

ではこのようなことが起きた背景は何でしょうか。長期金利の上昇や米中貿易戦争などの影響はありますが、きっかけはなんでもあれ、株式のパフォーマンスが好調であり、市場全体で利益を確定したかっただという心理要因が一番大きかったと考えています。その結果、これまで株価が上がっていたものほど売られるという結果になり、過去成績のよい企業ほど売り込まれるということになりました。懸念をしていることは（こちらが非常に重要ですが）グローバルな景気悪化を織り込み始めているかもしれない、ということです。高値警戒感だけの売りであれば時間がたてば戻りますが、景気悪化が原因であれば景気が回復するまで株価は戻らないことになります。

当社の経済調査室の三宅のレポートによると、実態景気は日米ともに強く、これからさらに株価が売り込まれるリスクは低いと考えています。

また株価も極端に割安圏になったので、ここで弱気に転じることは危険です。

一方で、1) や2) で起きたこと、すなわちグロースからバリューへ、小型から大型へ、という流れは一定期間続く可能性も否定できないので、ポートフォリオ（ファンドの中身）については、バリューや大型株の比率を上昇させることも必要であると考えています。

米国の中間選挙の結果次第ではアメリカを中心に世界の株価は大きく変動する可能性があります。その場合も適切に対応をすることにより、よりよい結果になるように全力を尽くして運用をしたいと思っております。これからもひふみをよろしくごお願い申し上げます。



代表取締役社長
最高投資責任者

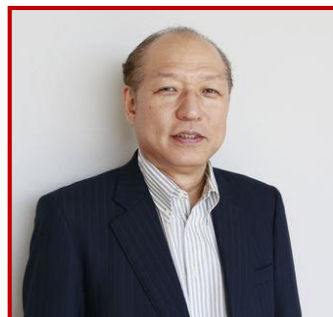
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

米国の中間選挙（11月6日）を終え、当面のマーケットの焦点は11月30日～12月1日の主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）のときに設定されるであろう米中首脳会談です。対中強硬姿勢を強めるトランプ大統領に対して習近平国家主席がどのような妥協案を提示するのが要注目です。

米国の10月の雇用統計では平均時給（時間あたり賃金）が前年比+3%台に乗せるなど所得・雇用環境の堅調さが明示されました。市場では、四半期に1度のペースで利上げを行ってきたFRBが12月18～19日開催予定のFOMC（連邦公開市場委員会）で利上げを行なうとの見通しが大勢になりつつあります。これらを受けて米国の長期金利はジリ高展開ですし、為替はドル高・円安基調です。米国経済が良好な下でのドル堅調は、日本経済や企業収益にとって朗報と言えるでしょう。一方、米金利上昇とドル高は新興国市場にとって逆風になりやすいです。世界市場にとって懸念要因は米中貿易戦争の深刻化とみられます。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

トランプ政権は、中国からの輸入品（2017年で総額約5,000億ドル）に対して既に500億ドル分に追加関税25%を課し、第二弾として2,000億ドル分に追加関税10%を課しましたが、2019年1月から2,000億ドル分の追加関税を25%に引き上げると宣言しています。加えて、米マスコミは、トランプ政権が11月末の米中首脳会談で納得できる進展がなければ、12月上旬にも中国からの全輸入品への制裁関税案を公表すると報じています。その場合には対中制裁関税を2019年2月にも発動する可能性があるとのこと。そうなれば2019年の中国経済は下振れリスクが一気に高まるでしょう。こうした米国の対中圧力に対して中国はどのような対応をするのでしょうか。

習近平政権が面子（めんつ）を重んじて妥協に躊躇する可能性もあります。基本戦略としては、経済や技術、軍事力などで米国にある程度接近するまで下手に出て米国に叩かれないスタンスをとるとみられます。例えば、輸入関税の引き下げ、対米輸入拡大プログラムの実施、米国が批判する知財権などの国内産業保護政策の段階的は正策などです。加えて、習近平政権は、アフリカや中南米など発展途上国を味方につける友好国の拡大や、重要部材・製造装置などの国産（量産）化を進めるでしょうし、民生重視を掲げて人民の政権支持を高める方策を推進するとみられます。

日本の位置づけは決して悪くありませんし、日本企業には追い風とみられます。10月末の日中首脳会談では安倍首相に対する中国サイドの異例の厚遇が注目されましたが、米中関係が厳しさを増す中で、日中関係は改善方向になりそうです。米中の覇権争いは長期に継続する可能性が高いと推察されますが、11月末の米中首脳会談で示される妥協策が株式市場好転の契機になる可能性があると考えられます。企業収益などファンダメンタルズが良好な一方、割安感の強い日本株は世界の中で注目されそうです。



2018年10月1日をもちまして、ひふみ投信運用開始10周年を迎えることができました。これもひとえに皆様の多大なるご支援あってのものであり、心から感謝申し上げます。

【ひふみ投信10周年記念特別コンテンツ】

ひふみといえば、運用部のメンバーの顔が一番に出てくるかもしれませんが、実は投資信託は、ファンドマネージャーやアナリストによる運用や企業調査以外にも、その他の多くの業務で成り立っています。今回はトレーディングの岡田が、業務にかける想いを語っています。どうぞご覧ください！

<https://www.rheos.jp/labo/hifumi10th/2018/20181101.html>

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：〇〇の秋。今年の秋はなにをしたいですか？



Fujino Hideto
藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

秋になりましたが、春でも夏でも秋でも、いつも変わらず全力を尽くして運用をすること。時々息を抜きつつ、秋は秋で、運用にまい進したいですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

秋眠不覚蛍雪、こんな言葉はありませんがよく寝て体を休め、怠り無く体調を整え年末、年始に向けて準備をしています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

新年の調査テーマを考えるために、読みかけの本や新聞切抜きの整理をするのが恒例です。でも慢性的に紙媒体を抱えすぎなので、まずは断捨離から取り組まねばならないかもしれません。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志

シニア・アナリスト

食欲の秋、スポーツの秋、と言いたいところですが、例年この時期は決算発表シーズンで大忙しの時期でもありまして、例えて言うなら漁解禁で大海原に繰り出す漁師みたいなものですね。ココでキッチリという事で、決算シーズン、頑張ります！



Kurioka Daisuke
栗岡 大介

シニア・アナリスト

秋は古の日本の商業の中で重要な季節でした。秋に農民間で収穫物などの交換・取引が行なわれ、そこから「あきなう」という言葉が派生したとも言われています。先行きが不透明な社会でも、しっかりと「商い」を行っている会社を日本中くまなく探します。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人

シニア・アナリスト

この時期は第2四半期の決算シーズン。来年度の企業業績を想像（妄想）し始める時期です。まあ、大抵は外れるのですが、その中から長期成長アイデアが毎年出てくるものでして、活動量を上げて行きたいです。



Ono Shotaro
小野 頌太郎

アナリスト

デスクワークで疲れて家に帰り早めに寝るよりも、寄り道して少し運動してさらにヘトヘトになって帰った方が、実はかえって身体が回復するので、この秋はしっかり運動したいと思います。身体の反脆弱性を鍛えたいです。



Katata Yuta
堅田 雄太

アナリスト

10月は大荒れのマーケットでしたが、11月に入ると中間決算を終えた企業への取材の予定が続々と入っているので、地道に企業調査を重ねて新たな成長企業を発掘していこうと思います。また、地元高知で秋といえば戻り鰹です。秋の味覚を楽しむ時間も大切にしたいと思います。



Wei Shanshan
韋 珊珊

シニア・アナリスト

取材の予定がかなり詰まっていますが、その合間に運動を通じて体力を維持することと、今年読んだ本の感想を整理したいです。来年の計画も考えているところです。



Takahashi Ryo
高橋 亮

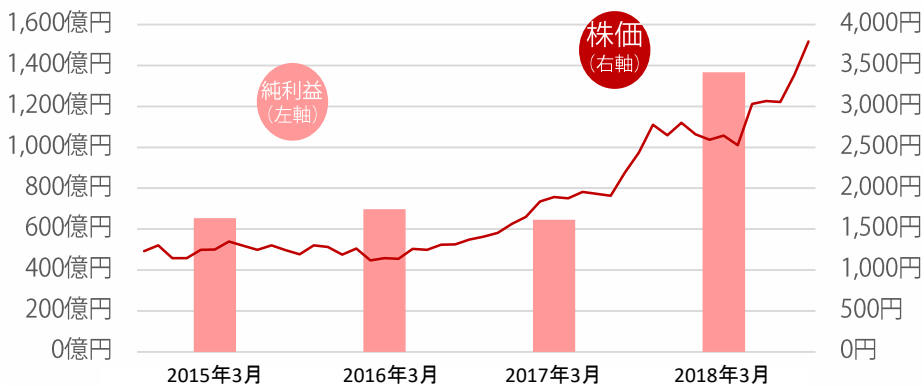
シニア・アナリスト

11月後半に海外出張に行くことから10月に入ってからはその準備におわれてしまっている上に、カレンダーを眺めてみても帰省や運用報告会等で週末も埋まってしまっており、のんびり電車に乗って日帰りでも1泊でも温泉に行きたいと思ってもうそんな時間は残されていないようです。なので栗ご飯とさんまご飯くらいは食べたいですね。

リクルート(6098)



株価(月次)と純利益(年次)の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2014年10月末から2018年9月末まで。

株式会社リクルートホールディングス(以下、リクルート)は1960年に創業し、求人広告や人材派遣・紹介などを行なう企業です。創業当初、日本の学生は自由に就職先を選べない状況が続いていました。そこでリクルートは「複数の選択肢のなかから自分の意志で就職先を選ぶ」という価値を提供すべく、東京西新橋にあった商業ビルの屋上プレハブからスタートしました。

当初は大学生向けの求人広告集に企業の新卒採用情報を広く公開することで、開かれた就職市場を率先して創造に注力してきました。その後、人材メディアや人材派遣事業において多様な働き方を選択することを創出してきたノウハウを活用しながら、住宅や結婚、旅行や美容といった分野においても同じように情報を自由化し、個人が多様な選択肢から選べる世界の実現に貢献してきました。

最近では各サービスのクライアントたる中小企業の業務支援へ事業領域を拡大させ成長を続けています。紙メディアからインターネットメディアへの転換、クラウドを活用したサービスなど、最先端のテクノロジーを利用しながらユーザーとクライアント双方のニーズに応えています。特に2000年代に入ってから海外展開、M&Aを積極的に推し進めており、その割合は連結売上収益の46%を占めています。

人手不足が深刻化する我が国のみならず、変化し続ける世界の労働環境において多様な働き方をサポートし、働き方がより自由に選べる世界を追求し続けるリクルートには今後も更なる業績拡大が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動
リ ス ク と
カ ン ト リー
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： **ありません。**

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用
信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料
組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年,5年において最優秀賞を獲得しました。※トムソン・ロイター・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018について
世界各都市で開催されているこの賞は、運用成績や運用効率などの定量評価によって表彰されている賞で、ひふみプラスは株式型グローバルのカテゴリで最優秀賞を受賞。評価対象ファンドの期間3年107本、期間5年86本の中から選出されました。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2017年末時点で36ヵ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

トムソン・ロイター・リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター・リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター・リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社若手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。